

大学番号：私200

注3

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

大阪経済法科大学大学院 経済学研究科 経営学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪経済法律学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 庶務課長

職名・氏名 ハルヤマ カツヤ
春山 勝哉

電話番号 072-941-8211

（夜間） 072-941-1503

F A X 072-941-4426

e-mail syomu@keiho-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院

<経済学研究科経営学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	13
7. その他全般的事項	14

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大阪経済法律学園

(2) 大学名

大阪経済法科大学

(3) 大学の位置

花岡キャンパス

〒581-8511

大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カナザワ シュンコウ) 金澤 俊孝 (平成7年3月25日)		
学長	(フジモト ワキオ) 藤本 和貴夫 (平成17年4月1日)	(タバタ リイチ) 田畑 理一 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う新学長選任(29)
研究科長	(シュ トウヘイ) 朱 東平 (平成27年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
経済学研究科 経営学専攻(修士課程) 修士(経営学)	経済学関係	2年	10人	20人	基礎となる学部等 経済学部経営学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度				平均入学定員 超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 (-) [-]						1.10倍	
志願者数	16 (-) [15]	- (-) [-]						
受験者数	16 (-) [15]	- (-) [-]						
合格者数	12 (-) [11]	- (-) [-]						
B 入学者数	11 (-) [10]	- (-) [-]						
入学定員超過率 B/A	1.10							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度				備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	11 [10] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()			
計	11 [10] (-)		[] ()		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)		主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数 退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	11人	0人	平成29年度	0人	0人	0.00 %
			平成30年度	-人	-人	
			平成31年度	-人	-人	
			平成32年度	-人	-人	
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	-人	-人	0.00 %
			平成31年度	-人	-人	
			平成32年度	-人	-人	
合計	11人	0人				0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

<経済学研究科 経営学専攻>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手		
研究基礎科目	経営学研究の理論と方法	1前		2			2	1					
	小計(1科目)	—	0	2	0		2	1	0	0	0	0	—
専門科目	経営管理	経営管理特論Ⅰ	1前	2			1						
		経営管理特論Ⅱ	1後	2			1						
		経営組織特論	1前		2					1			
		経営戦略特論	1後		2					1			
		人的資源管理特論	1後		2		1						
		国際経営特論	2後		2								兼1
		企業論特論	2前		2								兼1
	経営情報	マーケティング特論	1前		2					1			
		経営情報特論Ⅰ	1前		2		1						
		経営情報特論Ⅱ	1後		2		1						
		情報管理特論	2後		2								兼1
		情報処理特論	1前		2		1						
		マネジメントサイエンス特論	1後		2		1						
		マーケティングリサーチ特論	2前		2		1						
	会計	ビジネス統計特論	1後		2		1						
		財務会計特論Ⅰ	1前		2			1					
		財務会計特論Ⅱ	1後		2			1					
		管理会計特論	1前		2			1					
		税務会計特論	2後		2								兼1
		コーポレートファイナンス特論	1後		2			1					
	経営分析特論	2前		2			1						
小計(21科目)	—	4	38	0		5	2	0	2	0	兼4	—	
関連科目	外国文献研究	1・2前		2			1						
	商法特論	1・2後		2								兼1	
小計(2科目)	—	0	4	0		1	0	0	0	0	兼1	—	
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1通	4				5	1					
	研究指導Ⅱ	2通	4				5	1					
小計(2科目)	—	8	0	0		5	1	0	0	0	0	—	
合計(26科目)	—	12	44	0		5	2	0	2	0	兼5	—	

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	22	0	26	4	22	0	26	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合:△1)

・資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

-

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{26} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	64,582.3㎡	㎡	㎡	64,582.3㎡				
	運動場用地	19,956.5㎡	㎡	㎡	19,956.5㎡				
	小 計	84,538.8㎡	㎡	㎡	84,538.8㎡				
	そ の 他	301,888.8㎡	㎡	㎡	301,888.8㎡				
	合 計	386,427.6㎡	㎡	㎡	386,427.6㎡				
(2) 校 舎	専 用	34,765.7㎡	㎡	㎡	34,765.7㎡				
	(34,765.7㎡)	(㎡)	(㎡)	(34,765.7㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 経営学専攻で使用する教 室数を記載(29) 教室の仕様変更等により 増減(29)			
	1 29室	7 35室	3室	4室 (補助職員 人)	20室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経営学専攻			9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能な ため、大学全体の数 経営学専攻用の図書受入 による増冊(29) 大学院で使用する機械・ 器具点数を記載(29)	
	経営学専攻	339,121 [74,835] (339,324 [74,892]) (339,121 [74,835])	124 [8] (124 [8])	2,236 [2,236] (2,236 [2,236])	542 (542)	8,038 (5,496) (8,038)	()		
	計	339,121 [74,835] (339,324 [74,892]) (339,121 [74,835])	124 [8] (124 [8])	2,236 [2,236] (2,236 [2,236])	542 (542)	8038 (5,496) (8,038)	()		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	4,410.0㎡	469		428,000					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	8,048.7㎡	テニスコート2面、弓道場1面、アーチェリー場1面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教育の充実を図るため、 図書購入、設備購入の増 加(29) 設備購入費は経営学専攻 単位での特定不能なた め、経済学研究科全体の 金額(29)
		教員1人当り研究費等	508千円	508千円	図書購入費	4,660千円 1,046千円	1,000千円	1,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	3,339千円 1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		900千円	700千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪経済法科大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	AC対象は、大学院経済学研究科経済学専攻（修士課程）、大学院経済学研究科経営学専攻（修士課程）
年	人	人	人	人		倍			
《AC対象学部等》 経済学研究科 経済学専攻（修士課程）	2	10	-	30	修士（経済学）	1.02 1.00	平成27年度	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地	
経営学専攻（修士課程）	2	10	-	10	修士（経営学）	1.10	平成29年度	同上	
大学の名称	大阪経済法科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	AC対象は、経済学部経営学科及び国際学部国際学科
年	人	人	人	人		倍			
《AC対象学部等》 経済学部 経済学科	4	160	-	640	学士（経済学）	1.16 1.13	昭和46年度	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号	
経営学科	4	160	-	640	学士（経営学）	1.20	平成26年度	同上	
法学部 法律学科	4	260	-	1,040	学士（法学）	1.10 1.10	昭和46年度	同上	
国際学部 国際学科	4	140	-	280	学士（国際学）	1.09 1.09	平成28年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5. 教員組織の状況
 <経済学研究科 経済学専攻(修士課程)>
 (1) 教員担当表

改 訂					変 更 状 況					
専任・ 兼担・ 兼任の 別	職位	氏名 (年齢)	就任予定年 月	担当授業科目の名称	専任・ 兼担・ 兼任の 別	職位	氏名 (年齢)	就任予定年 月	担当授業科目の名称	備考
専	教授	亀田 速徳 (70)	平成29年4月	経営学研究の理論と方法※ 経営管理特論Ⅰ 経営管理特論Ⅱ 外国文献研究 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	荒木 康代 (63)	平成29年4月	人的資源管理特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	市橋 秀友 (68)	平成29年4月	経営学研究の理論と方法※ 情報処理特論 マネジメントサイエンス特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	深瀬 澄 (55)	平成29年4月	マーケティングリサーチ特論 ビジネス統計特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	呉 志賢 (42)	平成29年4月	経営情報特論Ⅰ 経営情報特論Ⅱ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	准教授	引地 夏奈子 (38)	平成29年4月	経営学研究の理論と方法※ 財務会計特論Ⅰ 財務会計特論Ⅱ 管理会計特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	准教授	山根 陽一 (37)	平成29年4月	コーポレートファイナンス特論 経営分析特論						
専	助教	藤村 佳子 (35)	平成29年4月	経営組織特論						
専	助教	関 隆教 (35)	平成29年4月	経営戦略特論 マーケティング特論						
兼担	教授	大島 真理夫 (67)	平成30年4月	企業論特論						
兼担	教授	岩見(長坂)真希 (40)	平成30年4月	情報管理特論						
兼担	准教授	高砂 謙二 (47)	平成30年4月	国際経営特論		教授		平成29年4月		平成29年4月 教授昇格(29)
兼担	准教授	石上(岡野)敬子 (38)	平成29年4月	商法特論						
兼任	講師	南 武博 (49)	平成30年4月	税務会計特論						

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5 名	4 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
5	2	0	2	9	5	2	0	2	9	5	2	0	2	9
(5)	(2)	(0)	(2)	(9)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
6	3	0			6	3	0			6	3	0		
(6)	(3)	(0)								[6]	[3]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授 67 歳 准教授・講師・助教 65 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

-

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時</p> <p>(平成28年7月)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること</p>	<p>留意事項</p>	<p>経済学研究科経営学専攻における教育研究水準の維持向上を図り、教育研究の継続性を確保できるよう、完成年度以降の教員組織編成の将来構想、教員採用についての検討を進めている。</p> <p>設置届出書に基づき、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員は、完成年度をもって、順次退職する。また、今後、大学院経済学研究科経営学専攻においては、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、今年度経済学部経営学科において実施中である公募により採用された教員のうち、経営管理領域において、十分な教育研究上の実績と経験を有する教員を、大学院専任教員として、大学院経済学研究科経営学専攻の研究指導や授業科目についても担当させることを予定している。</p> <p>採用に当たっては、年齢構成のバランスに留意し行うことを検討している。さらに、現在准教授の専任教員が教授へ昇格できるよう、また、教員が研究指導を担いうる十分な教育研究上の実績と経験を培うことができるよう、教育研究能力の育成に努めていく。</p> <p>以上の教員採用及び昇格によって、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合は、平成30年度には、10%台へと改善することを見込んでいる。以降も教員年齢構成の適正化を図るべく、引き続き改善に努力する。</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<経済学研究科経営学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的なFD推進機関として、大学教育開発支援センターを設置している。
大学院経済学研究科委員会のもとに、研究科FD委員会を置き、カリキュラムの効果的な運用とともに、教員の資質の維持向上を図るため、FD活動を実施している。

〔設置委員会〕

大学教育開発支援センター運営会議、大学教育開発支援センター会議
研究科FD委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

〔大学教育開発支援センター〕

大学教育開発支援センターは、平成28年度、大学教育開発支援センター運営会議を1回、大学教育開発支援センター会議を5回実施した。平成29年度は、4月26日に第1回大学教育開発支援センター運営会議を開催し、以後、平成28年度と同程度の開催を予定している。

○大学教育開発支援センター運営会議構成員（平成29年度）

大学教育開発支援センター所長兼教務部副部長、教務部長、学長補佐兼国際学部長、
経済学部長、法学部長、教養部長、大学院経済学研究科長、
教務部副部長兼法学部FD・カリキュラム検討委員会委員長、
エクステンションセンター長兼経済学部FD・カリキュラム委員会委員長、
情報科学センター長代理兼教養部FD・カリキュラム検討委員会委員長、
教務部長補佐兼国際学部FD・カリキュラム検討委員会委員長、
大学教育開発支援センター所長補佐（以上教員）
大学教育開発支援センター事務長兼教務課長、大学教育開発支援センター所員（以上職員）

○大学教育開発支援センター会議構成員（平成29年度）

大学教育開発支援センター所長兼教務部副部長、教務部長、
教務部副部長兼法学部FD・カリキュラム検討委員会委員長、
エクステンションセンター長兼経済学部FD・カリキュラム委員会委員長、
情報科学センター長代理兼教養部FD・カリキュラム検討委員会委員長、
教務部長補佐兼国際学部FD・カリキュラム検討委員会委員長、
大学教育開発支援センター所長補佐（以上教員）
大学教育開発支援センター事務長兼教務課長、大学教育開発支援センター所員（以上職員）

【研究科FD委員会】

研究科FD委員会は、平成29年4月1日の平成29年度第1回研究科委員会に先立ち、平成29年3月22日に第1回委員会を開催した。その後、平成29年4月26日に第2回委員会を開催した。年間10回程度の開催を予定している。

○研究科FD委員会構成員

大学院経済学研究科長ほか、専任教員8人で構成

c 委員会の審議事項等

【大学教育開発支援センター】

- 1) IRIによるFD課題の抽出と検討
- 2) 教員相互の授業参観、学生による授業評価アンケートの実施、授業改善報告書の作成等
- 3) 教育活動支援（教員研修、FD研修等）
- 4) 授業方法についての検討会の実施
- 5) シラバス作成の改善・検証

【研究科FD委員会】

- 1) 大学院生の修学・成績状況等の把握と指導方法の検討
- 2) 修士論文の指導・審査等に関する検討

② 実施状況

a 実施内容

【大学教育開発支援センター運営会議】

- ・平成29年4月26日 第1回大学教育開発支援センター運営会議
 - 1) 平成28年度後期FDの取組について
 - 2) 平成29年度FDの取組について

【研究科FD委員会】

- ・平成29年3月22日 第1回委員会
 - 1) 研究科FD委員会の構成
 - 2) 設置計画履行状況等調査
 - 3) 履修指導の方針等
 - 4) 研究指導体制等
- ・平成29年4月26日 第2回委員会
 - 1) 設置計画履行状況報告の内容
 - 2) 修士2年生「研究計画書」について
 - 3) 修士論文の作成・提出・審査に向けて
 - 4) DP・CPについて
 - 5) 教員相互の授業参観について
 - 6) 研究倫理教育の実施結果
 - 7) 履修ガイダンス・前期履修登録結果
 - 8) 大学院生別出席・学修指導状況
 - 9) 大学院留学生に対する日本語支援等
 - 10) キャリアガイダンスの実施結果
 - 11) 「進路就職希望・活動」アンケートの実施結果

b 実施方法（予定）

〔大学教育開発支援センター〕

1) IRによるFD課題の抽出と検討

- ・ IRによる分析結果を共有し、FD課題について検討

2) 教員相互の授業参観、学生による授業評価アンケートの実施、授業改善報告書の作成等

- ・ 教員相互による授業参観を前期、後期に実施し、報告書を提出
- ・ 学生による授業評価アンケートをすべての講義科目を対象に実施
- ・ 教員の学生による授業評価アンケートの結果を踏まえた授業改善報告書の作成と提出

3) 教育活動支援（教員研修、FD研修等）

- ・ 大学教育開発支援センター主催によるFD研修会等を実施

4) 授業方法についての検討会の実施

- ・ FD検討会の実施

5) シラバス作成の改善・検証

- ・ シラバス作成の改善に取り組むとともに作成結果を検証

〔研究科FD委員会〕

1) 大学院生の修学・成績状況等の把握と指導方法の検討

- ・ 学期ごとに大学院生の修学・成績状況について調査・情報共有し、修学指導・研究指導に活用
- ・ 講義科目の実施状況に関する報告、意見交換
- ・ 体験型学修、外部講師招聘を取り入れる授業科目について「報告書」を提出し、報告、意見交換
- ・ 前期末及び後期末に、「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」の実施状況について報告し共有

2) 修士論文の指導・審査等に関する検討

- ・ 効果的で円滑な修士論文の指導・審査等を進めていく方法の検討

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（前掲）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

これまでの大学院経済学研究科経済学専攻の教育研究活動を通して構築されてきた教育方法やFD活動等を土台に、大学教育開発支援センターと研究科FD委員会の連携を図りつつ、授業改善、教員の資質の維持向上のための取組を計画的に実施する予定である。

具体的には、前掲のとおり、経営学専攻も経済学専攻と同様に、教員相互の授業参観、学生による授業評価アンケート、授業方法についての研究会、大学院生の修学・成績状況等の把握と指導方法の検討などの全般的課題に対応していくことを計画しているが、経営学専攻における学年進行に合わせて、当該専攻独自の課題にも適宜対応していく予定である。

③ 学生による授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ すべての講義科目を対象に実施予定

○前期：平成29年7月10日（月）～7月14日（金）

○後期：平成29年12月11日（月）～12月15日（金）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教員の学生による授業評価アンケート結果を踏まえた授業改善報告書の作成と提出
- ・ 学生による授業評価アンケート結果と授業改善報告書を学内ポータルサイトに掲載

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）